

欧州の戦略的自立と新世界戦略

高まるインド太平洋地域への関心

近年、欧州のインド太平洋地域をめぐる動きが騒がしい。それは英国、ドイツ、フランスといった欧州主要国がインド太平洋地域への関心を高め、海軍派遣を決めたことなどに表れている。現段階では欧州連合（EU）ベースではなく、各国との二国間の関係だが、独仏はインド太平洋戦略をEU共通政策にまでレベルアップしようとしている。

不透明な時代の世界戦略

2018年にフランス、20年9月にドイツ、そして本年3月に英国がアジア戦略・世界戦略をそれぞれ発表し、その中でインド太平洋も重要な地域と位置付けられている。ニューカレドニアに海軍基地を置くフランスは14年に日本と「2プラス2」（外務・防衛担当閣僚会合）の定期的な開催を開始し、たびたびへり空母などを日本に寄港させている。今後は、ドイツのフリゲート艦や英国

空母「クイーン・エリザベス」も東アジアに來航する予定だ。欧州主要国が東アジア、インド太平洋の安全保障にこれまで以上に強い関心を持ち始めたことは確かだろう。筆者も19年に在仏日本大使館主催の会合で日仏の海洋安全協力について講演する機会があり、中国の脅威とインド太平洋への関心が仏防衛当局者の間で高まっていることを確認した。

こうした英独仏のインド太平洋重視戦略を受けて、わが国では、米国、インド、オーストラリアと共に推進している「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」への欧州の合流として歓迎する風潮が高まっている。外務当局の当面の政策として、こうした日欧協力推進そのものについては筆者も賛成で、関係者の努力には敬意を表したい。しかし、欧州のアプローチは日本の認識と必ずしも一致する点ばかりではない。欧州のインド太平洋戦略が今後どのような意味を持つことになるのかについては長期的な視野からあらかじめ考えておいた方がよいだろう。外交政策の

合意の多くは同床異夢である。それは故意であることも、誤解であることもある。

この欧州諸国のインド太平洋シフトは決してFOIPの大きな目的の一つである「対中封じ込め」や「中国包囲網」への加担ではない。過剰な思い入れとならないようにした方がよい。むしろインド太平洋、東シナ海へのコミット（関与）強化を通じた欧州の戦略領域の拡大、いわば「世界戦略」の一端であると考えられる方が自然だ。そうだとすれば、場合

帝京大学法学部教授
東京外国語大学名誉教授
渡邊啓貴

わたなべ・ひろたか 78年東京
外大仏語科卒、慶大大学院、パリ
第一大学院博士課程修了。
京都外大助教授、パリ高等研究
大学院客員教授、在仏日本大使
館公使を経て現職。著作に「ミッ
テラン時代のフランス」（芦書
房）、「フランス現代史」（アメリ
カとヨーロッパ）（中公新書）、
「米欧同盟の協調と対立」（有斐
閣）、「シャルル・ドゴール」（慶應
義塾大学出版会）、「現代フラン
ス」（岩波書店）など。福岡県出身。

によつては日本にとつてもろ刃の剣ともなりかねない。

欧州の対中国観の変化

欧州の東アジア、インド太平洋への関心の高まりは、英国が「グローバル・ブリテン（世界の英国）」構想を打ち出し、ブレグジット（英国のEU離脱）を決定した16年ごろにさかのぼる。当時、EU離脱支持派の主張の中には、英国が主権を取り戻し、中国を含むアジアとの関係を強化するということがあった。英国のEU離脱と世界各国との対外関係の拡大・強化は表裏の関係でもあった。他方でEUも18年9月に「欧州・アジア連結性戦略」を打ち出し、19年4月の日EU定期首脳会議で欧州・アジア連結性に関する協力を確認、同年9月の欧州連結性フォーラムに安倍晋三首相（当時）が出席し、「持続可能な連結性および質の高いインフラに関する日EUパートナーシップ」文書に調印した。

一連の欧州のアジア拡大戦略の背景には対中観の変化がある。いわゆる「中国脅威論」への対応である。もともと欧州の中国への対応は微妙だった。EU主要国は中国に対して

経済関係重視の立場から融和的姿勢をとつてきた。特に中国は09年からユーロ危機に際して多額の支援を行った。EUからは大きな期待感を持つて迎えられるが、12年には「16プラス1」という形で中国が旧東欧圏のEU加盟国に接近した。それがEU連帯にくさびを打つものであることは明らかだった。

その後、ドイツなどの各シンクタンクは中国の実態を分析することに力を入れ始めた。そういった欧州の対中認識に変化が表れたのは習近平政権が発足し、「中国の夢」を語り、巨大経済圏構想「一带一路」を提唱し始めた13年前後からだったと思う。筆者もそのころ欧州各紙の対中記事に注意して見ていたが、この頃から次第にリアルで厳しい中国の実態を論じた記事が掲載されるようになってきた。その意味では欧州のインド太平洋戦略への拡大が、ここにきて急激に変化したとの見方は必ずしも妥当ではない。

その明示的で大きな政策変化は、EUが19年3月に「EU・中国戦略展望」という対中戦略を公開したとだ。その中で中国を、①交渉相手②経済的競争者③システムライバル

と性格付けた。特に、中国を「システムライバル」と性格付けたことは大きな注目を浴びた。まさに価値観や考え方の違いを明確にしたEUからの中国への牽制（けんせい）でもあった。EUは従来主張していた人権・民主的体制の擁護の立場を一層強化する意思を表明したのである。習国家主席の中国の夢、一带一路に対するEUの警戒感が顕在化したということだ。

特に人権問題では、EUは中国に対して原理原則的な姿勢を取り続けている。今年3月22日のEU外相理事会では、人権侵害を理由に新疆ウイグル自治区の政府関係者4人と1団体を対象とした制裁を採択した。EUの対中制裁は天安門事件直後以来、約30年ぶりだ。すでに20年12月にEUは「グローバル人権制裁制度」という形で加盟国が合意しやすいシステムを導入し、この分野での行動を強化していた。

「警戒」と「接近」の両面戦略

しかし、EUの中国に対する姿勢には限界が見え隠れする。3月下旬にEUの公式サイトで公開されたジョセップ・ボレル外務・安全保障政

策上級代表（外相に相当）の週間レポートでは、米アラスカ州で3月中旬に行われ、人権問題をめぐって激しく対立したバイデン政権発足後初の米中外交首脳会議を受けて、中国に対する厳しい見方を示した¹。ボレル上級代表は、米欧の人権侵害に対する批判を内政干渉と抗議する中口の立場を断固拒否するとしたのだ。

しかしその一方で、米中対立に欧州が巻き込まれることも拒否。ボレル上級代表は「EUは『二極対立』や『新冷戦』への回帰を決して望まない」と断言した。それは米中対立が招く国際的な不安定が世界を利することはないからである。欧州は米国とはその点で一線を画している。

それに中国は米・EU双方にとつて最大の貿易相手国である。西側の価値観やデモクラシーの尊重は大切だが、もはやイデオロギー対立の時代ではない。実利

1 A week with high diplomatic tensions 29/03/2021 - 20:14
https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage/95896/week-high-diplomatic-tensions_en

を尊重していく中でルールを基礎とする安定的な多国間協力を進めていき、対立を緩和させていくべきだというのがEUの基本姿勢だ。EUが昨年末にEU・中国包括投資協定に大筋合意したことはひとしきり話題となったが、硬軟両面の対応が見て取れる。気候変動問題や新型コロナウイルス感染拡大防止などでの中口との協力関係の模索はその糸口になると期待する。米中衝突をいかに回避するのか。EUはむしろそのため役割を演じようとして探っている。

EUの対中制裁は、よく見ると中国に対してだけではなく、ロシア・北朝鮮・南スーダン・リビア・エリトリアの政府関係者とミャンマーの国軍クーデターの首謀者である国軍関係者11人も対象となっている。特定の国だけを的にした制裁ではなく、いわば包括的制裁の形を取っている。一言でいえば、欧州の対中姿勢は「警戒」と「接近」の両様戦略だ。

世界戦略としてのインド太平洋戦略

英国がグローバル・ブリテンを打ち出しブレグジットを決定したとき、英国のEU離脱支持派には、大英帝国とまでいわずとも、英連邦を再

生して世界への活路を見いだしているという期待があった。

21年3月には「競争的時代のグローバル・ブリテン、安全保障・防衛・開発・外交政策の統合レビュー」を発表した。新たなレビューの作成の背景には15年に発表された「戦略防衛・安全保障レビュー」の時とは国際環境が大きく変化したという認識があった。

フランスはすでに13年の段階で安倍政権の学術・官僚との接触を通してインド太平洋をめぐる議論を開始していたが、18年5月豪州のガデーナアイランド海軍基地を訪問したマクロン大統領はその演説で仏印豪の協力を「アジア太平洋枢軸」と呼んだ。そして同6月に「フランスとインド太平洋地域における安全保障」を発表し、19年5〜6月にかけて軍需省（防衛省MOD）による「インド太平洋におけるフランスと安全保障」「インド太平洋におけるフランスの防衛戦略」、さらに同年6月には欧州・外交問題相（外務省MEA）による「インド太平洋におけるフランスの戦略（内包的〈inclusive〉インド太平洋を求め）」というフランスの包括的な戦

略を発表した。

基本的なインド太平洋地域の認識は英国と共有するが、もともとフランスはニューカレドニアに海軍基地を置き、太平洋に大きな利害的関心を持っている。フランスの理解では、インド太平洋地域とは、インド・中国・東南アジア諸国・豪州を中心地域として、太平洋から東アフリカ沿岸、米国西海岸までの広範な領域を指し、第一に陸海両軍の軍事防衛領域の意味を持つ。この領域には160万人ものフランス国籍の居住者がいる。また、フランスの海外領土の排他的経済水域（EEZ）は990万平方キロに及び、世界で2番目に広く、フランス政府はインド太平洋における「居住者パワー」と自称している。他方で中国との包括的戦略パートナーシップを強化し、協力関係も重視する。この地域での領土問題には基本的に立ち入らない。フランスの海軍艦船の派遣は象徴的な性格を持つにすぎない。

20年9月にドイツは「インド太平洋ガイドライン」を公表した。その第一の特徴は、ドイツにとって「インド太平洋地域」というのは、必ずしも明確な地理上の定義による空間

ではないことである。むしろこの地域は21世紀の国際秩序形成の未来を担うアジアの広い地域として漠然と位置付けられている。そして、この地域ではまだ強固な国際制度や規範が確立していない。従ってドイツの関心は、この地域での国際規範の確立と地経学（経済）的利益が最も重要なものだ。英仏のような軍事防衛的な関心は弱い。

もともとドイツは公式に「インド太平洋」という表現を使うことには消極的であった。ドイツはEU諸国の中でも中国との経済的関係が最も強い。そのため、日米豪印による中国包囲網の一員と見なされることを懸念したのである。ドイツはインド太平洋戦略が「反中国同盟」の一部ではないことを力説する。ドイツが中国との関係を断つことはない。インド太平洋地域でのドイツ中心のビジネスネットワーク形成の新たな模索の狙いがある。

英独仏のアジア戦略は、ルールを基盤とする国際秩序の形成、多国間（マルチラテラル）的な協力関係、多様性の容認、軍事衝突の回避という目的で共有化している。加えて、インド太平洋の地理的概念から中国

が排除されているわけではない。

しかし、英独仏の間では、インド太平洋地域を安全保障上の位置付けとして重視する英仏と、相対的に経済関係に大きな重点を置くドイツとは協力面に違いがある。ドイツには60年代以後の「ブランド外交」によつて冷戦終結の足固めをしたという自負がある。経済的関心だけではドイツの対中融和姿勢は語れない。しかし、3カ国いずれもこの地域との経済関係の発展は共通の目的であり、そのためにもシーレーン（海上交通路）の確保から海軍派遣を積極化させているのは事実だ。

安全保障面では「ファイブアイズ（米英加豪NZ）」の枠組みを通して対中圧力を強めようとする英国と、米国と一線を画してアジア諸国との二国間条約によつて対応しようとするフランスの姿勢は違ふし、英独仏の間には対中圧力の温度差もある。温度差はあるが、いずれの国々も基本的には多国間協力枠組みによる、この地域での問題解決を目指している。ドイツは「独仏多国間主義（マルチラテラリズム）同盟」と呼ぶ。特に東南アジア諸国連合（ASEAN）との関係強化を英仏

以上に重視している。ドイツがインド太平洋戦略への関心を明確に示し始めたのは、ASEANが19年6月に発表した「ASEANインド太平洋構想」以後であつた。

インド太平洋地域は今後、世界で最も発展の可能性のある地域であると同時に、領土紛争、脆弱な安全保障環境、人権抑圧、テロ、不正取引・不法売買など、規範と秩序の混乱する不安定な地域でもある。従つて、欧州主要国はこれまで以上にパートナーシップを強化する傍ら、その秩序の安定化に協力し、プレゼンスを高めていきたいと考えるようになってきたとみるのが正しい見方だと思う。それは経済利益の追求ばかりではなく、紛争解決プロセス介入などに積極的な政治的アクターとしてのプレゼンスの拡大をも含むコミット拡大にもつながる。

多極的世界観と戦略的自立

こうした一連の欧州のアジア政策の背景には多極的な世界観とそれを前提とする世界戦略がある。

英国にある欧州外交評議会（ECFR）の昨年11、12月の世論調査では、中国が10年後には米国を

凌駕すると半数以上の人が回答していた。EUは、米中对立で「中立」を主張してきたが、今後も「中立」を支持する人が60%だ。欧州は「新冷戦」と呼ばれる米中对立に巻き込まれたくないというのが本音だ。それが世界に利するものは少ない。

先のレポートで、ボレル上級代表は「今日の世界は、2進法（2項対立や2極）ではなく、多極なのだ」と言明する。紙幅の都合上、省略せざるを得ないが、そうした欧州の多極的世界観の背景には、米国の影響

力後退と「米欧関係の不安定化」がある。トランプ米大統領の時代には、関税戦争の他、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」やイラン核合意、中距離核戦力（INF）全廃条約などからの離脱といった絶えぬ摩擦に欧州は苦しめられた。特に北大西洋条約機構（NATO）加盟国に対する防衛費増（GDP〈国内総生産〉の2%）をめぐる角逐は今後も続くと思われる。

従つて欧州は防衛上の「対米依存」からも脱し、経済的に過剰な「対中依存」から脱し、自立志向を鮮明にし始めている。すでに16年の戦略ペーパー「グローバル戦略」で戦略的自立

を打ち出し、翌年12月には欧州常設軍事協力枠組み（PESCO）の設立を決定した。19年6月には「安全保障と防衛上の協力強化」のために安保・防衛実施計画、欧州防衛行動計画、EU・NATO協力向上を新たに確認している。この「戦略的自立」は一般にEUの対外・安全保障政策の中で論じられることが多いが、域内統合推進の求心力を強化するための経済社会領域を含む包括的な統合戦略でもある。

例えば、EU独自の財源としてのデジタル税や国境炭素税の導入、次世代半導体生産世界シェア20%、「エッジコンピューティング」、IT専門家200万人の養成などを含むデジタルコンパス、ドルへの依存度を低下させるための最大3250億に上るグリーンボンド（環境債）など経済・テクノロジーの戦略的分野における統合の目標はEUの自立を意味する。それは統合の「深化」でもある。ドイツ国際安全保障研究所（SWP）によると、欧州の自立とは、「他国の強制によるものではなく、自分の意思による判断」という意味である。

欧州のインド太平洋戦略はそうし

た戦略的自立の一環として位置付けることができよう。多極化世界の中でのパワーバランスの変化に欧州は無関心ではいられなくなった。同時に、それは自分たちの経済・安全保障上のプレゼンス確保にとつても不可欠だ。欧州の新たなインド太平洋戦略は欧州の世界戦略の一環として位置付けられているとみることができる。それは米中二大大国で世界を仕切る「G2」時代の欧州の「生き残り戦略」でもある。

日本外交当局がインド太平洋戦略を推進する上で欧州との協力の発展を図りたいという趣旨には筆者も大賛成であり、その努力は評価したい。しかし、どのようにして日本外交の長期的視野の中でそれに整合性を持たせていくのか、ということについては準備しておかねばならない。航行の安全と自由や人権擁護のための協力は米欧・日欧で可能であるが、その延長上に「中国包囲網」の発想はない。日本の外交当局は、インド太平洋で欧州が存在感を強めることは、欧州がこの地域での協力者になると同時に重要な調停役や競争相手となる可能性を秘めていることも頭に入れておかねばならないであろう。